

チリ経済情勢報告(2020年9月)

<概要> 景気は、コロナウイルス等の影響から一部厳しい状況にある。

- 消費は一部に弱さが残るものの、持ち直しの動きがみられる。
- 観光は厳しい状況が続いている。
- 生産は、工業、鉱業ともに減少。企業マインドは回復している。
- 失業率は高い水準にあり、大きく悪化している。
- 物価は上昇している。
- 貿易は黒字が続いている。
- 銅価格はおおむね横ばい、為替は足下ペソ安傾向、株価は下落している。

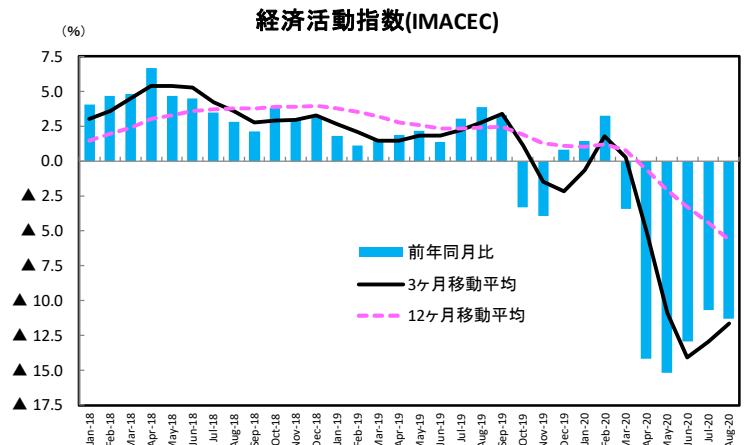
先行きについては、コロナウイルスの感染状況と対策、世界経済動向、特に米中間対立に加え、新憲法制定議論、財政・年金・税制等内国政治動向に留意する必要がある。

1. 経済指標

(1) 経済活動指数(IMACEC)－前年同月比▲11.3%－

8月のIMACECは前年同月比▲11.3%、(季節調整済前月比は2.8%)となった。営業日数は昨年同数だった。鉱業は前年同月比▲3.4%、鉱業以外の業種は同▲12.2%だった。季節調整済前月比では鉱業は▲1.9%、非鉱業部門は3.4%となった。

中銀アンケート(10月)による見通しは9月▲7.1%(中央値)となっている。



(2) 消費－一部に弱さが残るが持ち直しの動き－

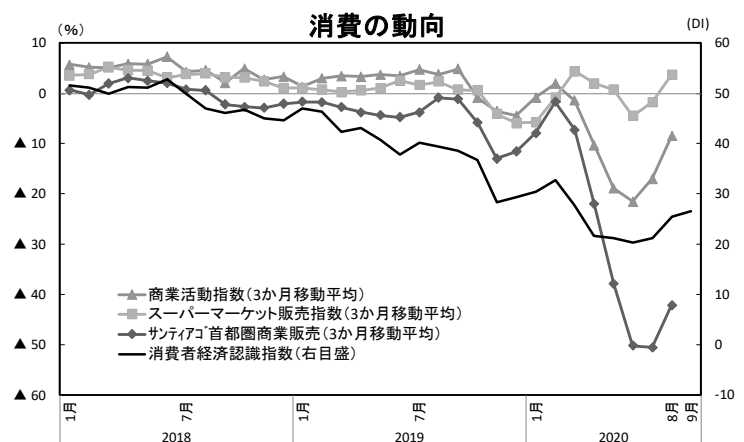
① 8月の商業活動指数(実質, INE公表)は、前年同月比1.3%、同指数の小売業(除く車)は同11.0%となった。

② 8月のスーパーマーケット販売額(実質, INE公表)は、前年同月比18.2%となった。

③ 商業販売額(チリ商工会議所公表, サンティアゴ首都圏, 既存店, 暫定値)は、8月は前年同月比▲22.4%となった。

④ 9月の消費者経済認識指数(IPEC, Gfk Adimark公表)は26.5(前月差1.0)、個人の景気認識(現状)は23.5(同▲0.1)と、引き続き50(中立点)を下回っている。

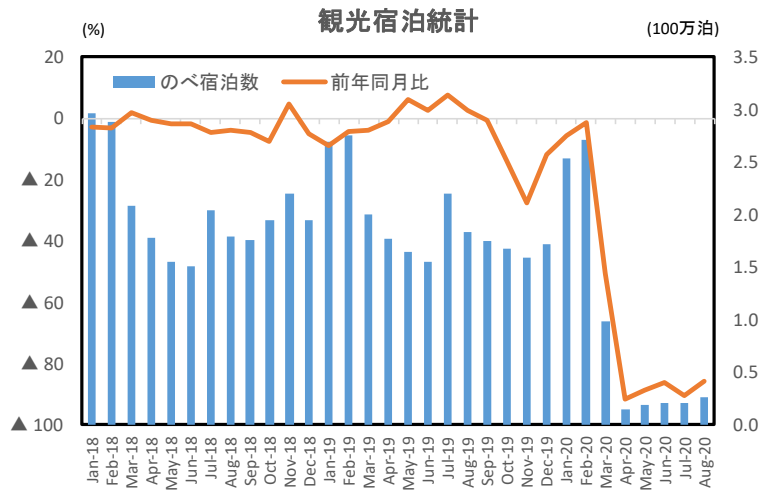
⑤ 9月の新車販売台数は31,897台(前年同月比▲15.9%)となった。



(3) 観光－厳しい状況が続いている－

8月の観光宿泊調査(INE公表)は、のべ宿泊日数が261,842日、前年同月比▲85.7%となった。

地域別では、シェアの大きい首都圏州は同▲91.2%(寄与度▲34.6%)、バルパライソ州は同▲93.4%(寄与度▲10.3%)となった。その他の地域合計では、同▲80.0%となった。

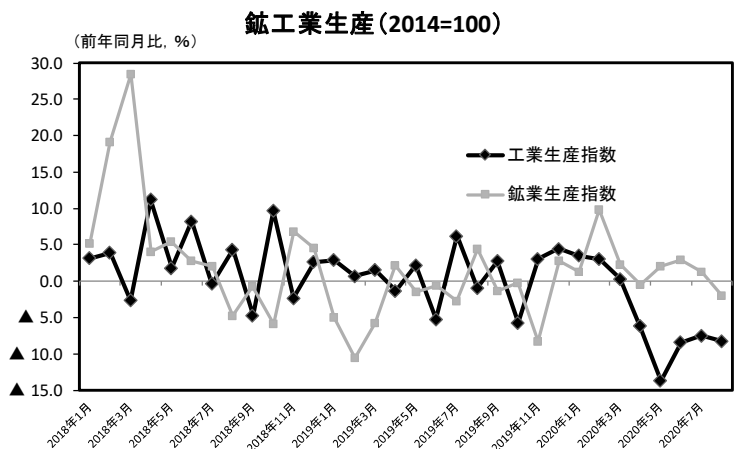


(4) 鉱工業生産、電力－ともに減少－

8月の工業生産指数は、前年同月比▲8.2%となった。セクター別では化学が増加(前年同月比寄与度0.25%)、食料品が減少(同▲2.93%)に寄与した。

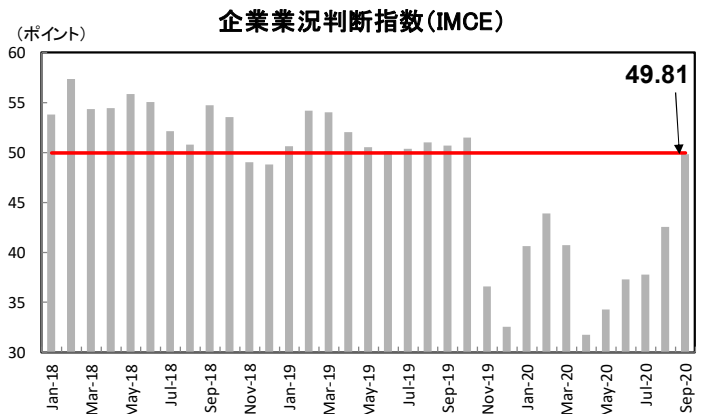
8月の鉱業生産指数は前年同月比△2.0%、銅生産量は同▲5.5%となった。

8月の電力指数は前年同月比▲2.8%となった。



(5) 企業の業況判断－回復－

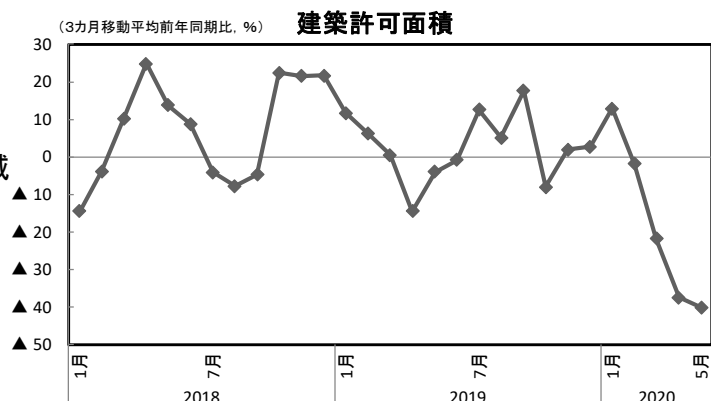
9月のIMCE(企業業況判断指数)は49.81ポイントで、前月差7.30ポイントとなったが、中立点を引き続き下回っている。内訳を見ると、商業が48.99(同3.91ポイント)、鉱業が63.67(同12.39ポイント)、製造業は51.56(同6.93ポイント)、建設業が33.20(同7.48ポイント)となった。



(6) 不動産－大きく減少している－

※コロナの影響により公表が遅れている。

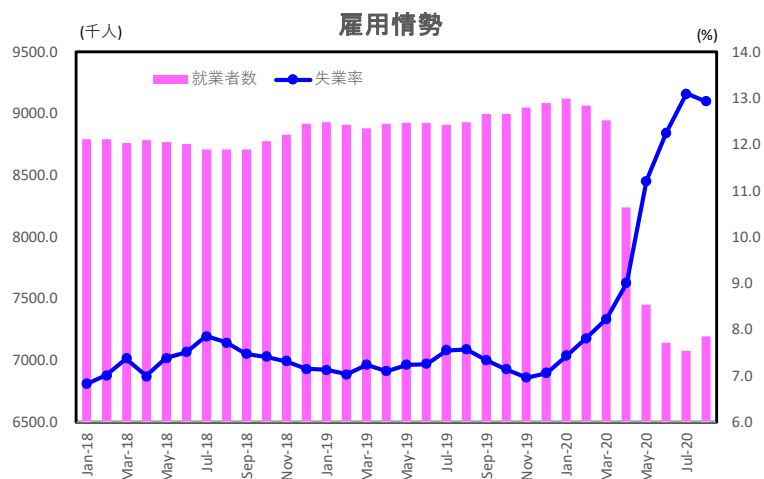
5月の建築許可面積(INE公表)は前年同月比▲40.4%(3か月移動平均)と3か月連続で減少した。内訳を見ると、住居が同▲45.8%、非住居が同▲26.2%となった。



(7) 雇用－失業率は高い水準にあり、大きく悪化している－

6～8月期の失業率は12.9%（前年同期差5.35%）と、高い水準にある。労働力人口は1,399,550人減少（前年同期比▲14.5%）、就業者数は1,735,839人減少（同▲19.4%）し、失業者数は336,289人増加（同46.0%）している。就業者数を職業別に見ると、商業が前年同期比寄与度▲4.24%、建設業が同▲2.97%と減少に寄与している。

8月の賃金（速報値）は、名目は前年同月比2.9%、実質は同0.3%となった。

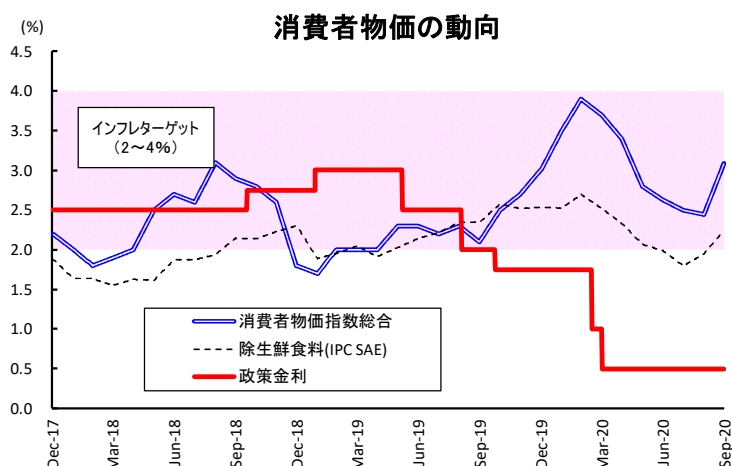


(8) 物価－上昇している－

9月の消費者物価指数（総合）は、前月比は0.6%、前年同月比は3.1%となった。品目別に前年同月比の動きをみると生鮮（16.9%）、食料品（8.3%）が上昇している一方、燃料（▲2.1%）が下落している。なお、生鮮・燃料を除く指数は、前月比0.3%、前年同月比2.2%であった。

中銀アンケート(10月)によるインフレ期待は1年後：2.7%（前月2.6%）、2年後：3.0%（前月3.0%）となっている。

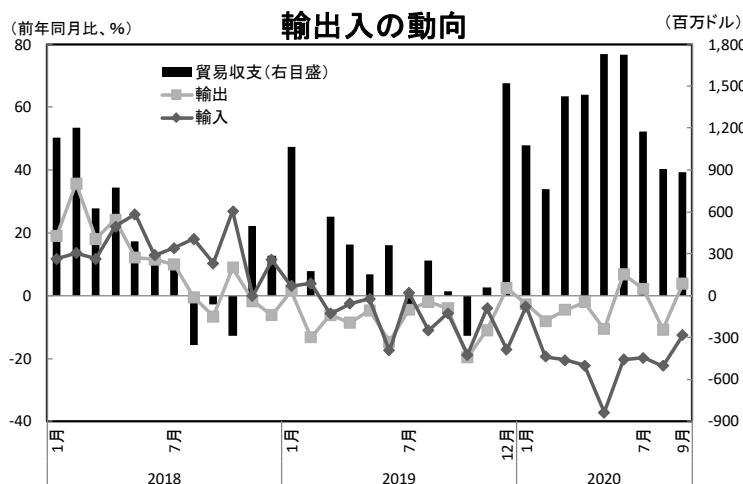
8月の生産者物価（全産業）は、前月比は1.7%、前年同月比は11.1%となった。鉱業（前年同月比20.1%）が上昇した。



(9) 貿易－黒字が続いている－

① 9月の輸出額（FOB）は54.6億ドル（前年同月比3.7%）となった。内訳を見ると、鉱業品33.2億ドル（同▲11.3%）（全体の61%）、農林水産品2.6億ドル（同▲3.7%）（全体の5%）、製造業品18.8億ドル（同▲6.6%）（全体の34%）となった。鉱業品のうち銅は30.2億ドル（同8.3%）（鉱業品輸出額全体の92%）となった。

② 9月の輸入額（FOB）は45.8億ドル（前年同月比▲12.6%）となった。内訳（CIF）は、消費財14.4億ドル（同▲9.8%）、中間財23.4億ドル（同▲14.3%）、資本財11.1億ドル（同▲10.5%）となった。



③ 9月の貿易収支(FOB)8.9億ドルの黒字となった。

(10) 対日・中・韓貿易

① 対日貿易(FOB):8月の貿易額は、輸出額4.6億ドル(前年同月比▲4.4%),輸入額0.8億ドル(同▲65.8%),貿易総額では5.4億ドル(同▲24.9%)となった。

② 対中貿易(FOB):8月の貿易額は、輸出額20.6億ドル(前年同月比▲1.2%),輸入額12.8億ドル(同▲11.1%),貿易総額では33.4億ドル(同▲5.3%)となった。

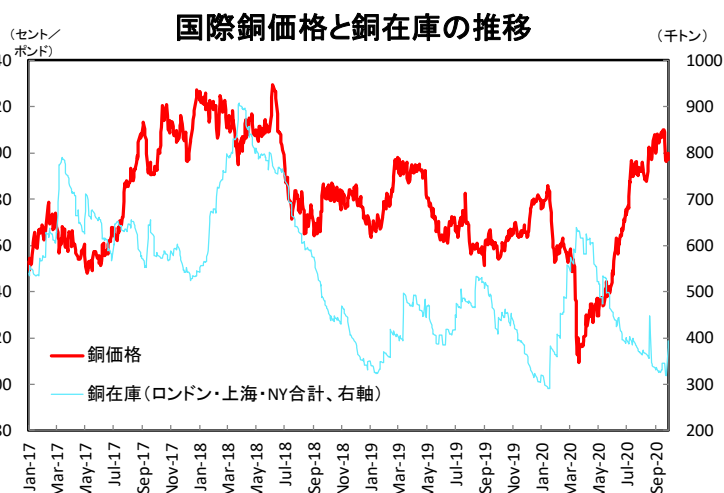
③ 対韓貿易(FOB):8月の貿易額は、輸出額2.7億ドル(前年同月比▲40.5%),輸入額0.6億ドル(同▲44.4%),貿易総額では3.3億ドル(同▲41.2%)となった。

2. 市場の動き

(1) 国際銅価格—おおむね横ばい—

9月の国際銅価格は1ポンド3.07921ドル(1日)で始まった。引き続き3ドル台を維持していたが、下旬に欧州を中心としたコロナウイルス第2波封じ込め政策からマーケットが動揺。月末には2.99825ドル(30日)と前月末比▲1.8%で終了した。

9月の銅在庫は、335,692ト(1日)で始まり、月末には393,103ト(30日)と前月末より増加した。



(2) 為替—足下ペソ安傾向—

9月の為替は、1ドル776.46ペソ(1日)で始まった。好調な銅価格と良好な経済見通しから一時750ペソ台までペソ高が進展したものの、第2波懸念によるマーケット動揺及び銅価格急低下によるペソ安圧力で再び780ペソ台後半まで戻した。

月末は786.46ペソ(30日)と前月末差4.54ペソ安で終了した。



(3) 株価—下落—

9月のIPSA値(サンティアゴ主要株式指数)は3752.95ポイント(1日)で始まった。月末には3637.30ポイント(30日)と、前月末比▲3.4%で終了した。



3. 経済トピックス(報道情報)

(1) チリは2020年に地域でGDPの低下が最も少ない3番目の国になる

依然予想される下げ幅は大きいもののチリの経済見通しは少しずつ改善している。最初にそれを示したのは中銀で、最新の報告書で底値を▲5.5%としている。中銀のアンケート調査も▲6%から▲5.5%に改善。9月のLatinFocusも▲5.9%と予想(先月は▲6.1%)。チリはラ米で3番目にGDPの縮小が小さい国になる見通し。チリより良いのはパラグアイ(▲3.2%)、ウルグアイ(▲4%)。落ち込みが激しい国は、ベネズエラ(▲23.7%)、ペルー(▲12.3%)、アルゼンチン(▲11.5%)。地域全体では▲7.8%の見通し。

(2) 7月時点で37%の企業が雇用保護法を適用、うち53%が今後3か月で解雇を予定

統計局(INE)の調査によれば約3社に1社(37.3%)は雇用保護法を適用し労働者をレイオフ中。この措置を受けている労働者数は4月以降比較的安定している(7.8%)が、この措置を導入中の企業数は4月以降10ポイント以上増加(26.0%)。最も影響を受けている業種は芸術・レクリエーション活動(47.3%)、宿泊・飲食業(39.8%)及び建設業(18%)。レイオフ中の役員も4月(3.8%)から7月(8.1%)で倍増。エコノミストは7月がピークだったとみている。雇用保護法を適用した企業の53.4%が今後3か月以内に解雇を行う予定だと回答。

(3) OECDは2020年にそれほど深刻ではない世界的収縮を予測

新型コロナによる世界的経済収縮は、中国と米国のより良い経済情勢で2020年にそれほど深刻ではない。OECDによると、本年の世界経済の収縮は▲4.5%。新型コロナの拡大を制御すれば、世界経済が5.2%上昇する可能性がある。しかし、中国、米国と欧州は予測に反してより良い業績を示しているのに対し、インド、メキシコと南アフリカは新型コロナで悪い業績と予測。

(4) Quebrada Blanca 2がピークを迎え、10月には8,000人の労働者が必要に

建設中のQuebrada Blanca 2鉱山は3月に新型コロナの影響で操業中止に。その後事業が再開されると労働者の数も段階的に増え、7月には4千人に到達。10月にはピークを迎え8千人に達する見通し。鉱業業界は6月に新型コロナの影響を強く受け多くの感染者を出し、国会が閉鎖を義務付けるに至っていた。現在では感染者数も大幅に減少し、第2波が起こらないよう必要な対策を取りつつ様子を見ている。

(5) ブリオネス財務大臣は2021年予算への批判に回答し、国家は雇用機関であってはならないと供述

2021年予算案に対する議員の姿勢はブリオネス大臣にとって冷や水を浴びせられるものとなった。多くの議員が国が雇用を減らすのではないかと懸念を表するとともに雇用に対して政府が矛盾したサインを出していることを疑問視している。これに対して財務大臣

は彼ら(議員)は国家が雇用機関でなければならないようなもの言いをしているが、それは国がしてはならないことであると述べ、本予算は、リソースを適切に活用し、よく考えられた目的に資金を集中させるためのものであると説明した。

(6) 上院の主張で最低賃金が下院に戻る

上院は、最低賃金再調整プロジェクトを下院に差し戻すことを40票の過半数で承認。議論は0.4%の増額に焦点が当てられた。しかし、財務大臣は新提案をせず、当初下院で表明していた案と同じラインを維持し、購買力を維持するための調整案を提示。4月に再度調議論する可能性について言及しているが、これは下院で否決されている。

(7) ベルガラ元チリ中銀総裁は資産課税を批判するがキャピタルゲイン課税を提案

ベルガラ元中銀総裁は多い資産を有する者に対する課税に反対。なぜから、他国の経験をみるとあまりうまく行っておらず、税収の低さと管理コストの高さからである。又、脱税及び税金回避を削減する必要があると強調。

(8) 新たなAFPの10%引き出し:行政はイニシアティブを拒否し、加盟者の20%が全額を引き出している旨警告したが、与党議員はまだ立場を明らかにしていない。

新たなAFPの10%の引き出しについて下院の憲法委員会で議論が始まった。労働大臣はこのイニシアティブを拒否、年金強化の取組みと矛盾するものであり、深刻な問題を引き起こしうると訴えた。しかし、与党議員の中にも支持することを否定しない者もいる。労働大臣は、前回の10%引き出しですでに9,148,000人が引き出しを行っており、うち20%が掛金すべて、65%が10%よりだいぶ多く引き出していることを考慮すると効果は限定的であり、必ずしも目的を達成するものにはならないと述べている。

(9) 2021年に公共投資予算は20%以上増加

Credicorp Capital のInvestor Conferenceにおいてブリオネス財務大臣は2020年～2021年にチリ経済回復計画の一環として公共投資が大きく増加するとコメント。2021年のための公共投資予算は2019年比30%、本年比20%増額すると述べた。又、「ブ」財務大臣は今後の予算法案は労働市場と経済回復に焦点を当てると強調。

(10) 建設部門:3万6千名の労働者が仕事に復帰し、119社の企業が建設を再開

経済省のデータによると、ロックダウンから脱した27地区から3万5896名の労働者がアントファガスタ州、バルパライソ州、サンティアゴ首都圏、オヒギンス州、ニューブレ州及びビオビオ州における264件の建設現場に復帰。119社は住宅建設、エネルギープロジェクト建設及び冶金プロジェクト建設を再開。

(11) チリ中銀はAFP資金の引き出しのために7月に取った措置を調整

AFP 資金からの引き出しのための大半の資産売却プロセスが終了した後、チリ中銀は7月30日に取った措置の調整を発表。定期預金の特別な買い入れプログラム(80億米

ドルまで)を停止。他方、CC-VP プログラム(公開市場における期限無しの買入及び1～3ヶ月後に同相手への同時売却プログラム:100億米ドル)は、既に取りを行った金融機関にだけストック更新を認めた。双方の措置は10月5日から発効。

(12) 政府は雇用の回復と創出への助成金に20億ドルを拠出

ピネラ大統領は日曜、月曜から始まる雇用補助金計画を発表。本プログラムは人材育成・雇用庁(Servicio Nacional de Capacitación y Empleo (Sence))を介して実施される。本プログラムは2つの構成要素からなる。1つは、新規雇用に対する補助金で、25万ペソを上限として新規雇用の給与の50%までをカバーする。18～23歳の若年、女性及び障害者に関しては上限が高く、27万ペソを上限とし60%までとなっている。助成金は企業に支給され、7月に比して雇用者数が増え、かつ7月まで雇用者数を80%維持していた企業のみが対象。グループ企業内で人員の移動を行う企業は対象外。もう一つは、雇用保護法によるレイオフ中の労働者を職場復帰させるための補助金。この補助金は復帰した労働者1人当たり16万ペソで、今年4月から7月までの4か月間の売上高または粗利益の減少が昨年同期比で20%を超える企業のみが対象。企業は18歳以上の労働者で総月額報酬が最低賃金3か月分(\$961,500)を超えない者を対象として補助金を申請できる。大統領は、これらの補助金は正規雇用を後押しするものである、補助金の恩恵を受けた労働者は労働法及び社会法のすべての恩恵にアクセスできるようになる旨強調。

(13) 8月にブームが記録された後、小売売上高は穏やかな成長

商工会議所が行っている毎週の小売調査(termómetro semanal de las ventas minoristas)によれば、9月の第1週にサイバーデーなどの恩恵を受けて小売が100%を超える大幅な増加を見せた後、消費動向は緩やかな増加となった。9月14日の週の結果は昨年同時期比 14.8%増で、スーパーを除くと 14.7%増。分野別では専門店(tiendas especializadas)が昨年同期比 ▲7.9%だったのに対し、非専門店(Las tiendas no especializadas)は 28.7%増。

(14) CEP: 法人税の引き上げは民間投資に悪影響を及ぼす

チリ法人税は、2000年の15%から現在の27%までこの20年間増加傾向が続いており、OECD諸国のトレンドとは逆行。公共調査センター(Centro de Estudios Públicos (CEP))の報告書によれば、これはチリへの民間投資に影響を及ぼすものであり、長期的にはより深刻なものとなる。法人税が1%増加すると、短期的にはGDPの0.1ポイント、長期的には0.24から0.65ポイントのマイナスの影響が投資に及ぶこととの試算もある。

(15) 操業継続及び銅価格高騰にもかかわらず、民間鉱業の利益は半分に減少

民間鉱業セクターの悪影響が続いている。より良い第2四半期があったが、本年上期に利益が低下。チリの大手企業14社が金融市場委員会(CMF)に報告した内容は、本年上期に利得は8億2900万米ドル、前年同期比 ▲50.3%。収入は110億米ドル、前年

同期比 ▲11.4%。

(16) アシックスのチリ初出店

日本のスポーツ用品メーカーであるアシックス社は今週、チリ・サンティアゴ市のモール・パルケアラウコに初の店舗出店を行う旨公表した。本出店は2017年から計画されていたものである。

チリ及びペルーのビジネスマネージャーであるフェルナンド・ハウメ氏は、100平方メートルを有する同店舗はすべてのスポーツ愛好家、特にランニングの愛好家を驚嘆させることを約束する。来店すればプロの技術がこめられた、すべてのスポーツにおける最新トレンドの商品に出会うことができる、と太鼓判を押す。また、スポーツ愛好家だけでなく、スニーカー愛好家にとってもお気に入りを見つけることが出来るだろう、と述べている。

同店舗では個々人の足分析を行う「FOOT ID」のサービスを無料で提供する。このサービスではランニングフォームの分析、足の形状分析、これまで使用した靴の種類や、経験したスポーツなどのプロファイリングを通じて各顧客に最適な靴を提供する。残念ながらCOVID-19のprotocolsにより即時の利用は不可能であるが、近日中に稼働するとみられる。

ハウメ氏は、我々にとって新規出店は非常に重要なことで、チリのランナー達と我々が直接結びつくことができるからである。これは販売チャンネル以上のつながりであり、ランナー同士の出会いの場である、と述べた。

同社は、ソーシャルディスタンスと社会的共感を維持しながら、皆がスポーツを再開し、店舗での新たな体験を楽しめるようになるよう呼びかける。

(17) ポストコロナの中長期経済シナリオ

CFAは2021年度予算案審議に先立って、両院合同予算委員会に報告書を提出した。ホルヘ・デソルモーCFA会長はポストコロナにおけるストレスレベルに応じて3つの経済シナリオを説明した。

基本シナリオは6月に政府野党間で合意された構造的財政収支を考慮したもので、政府債務残高対GDP比が2025年に45%内に、構造的財政収支対GDP比が2022年に▲2%、2023年に▲1%、2024年以降に▲0.5%とする。「デ」氏によると、20、21年の財政ショックから「重大な逆転」が起こりうるとし、政府部門の一次支出（利払いを含まない）は2022年▲6.1%、2023年▲0.6%、2024年から5年間は▲1.5%前後に落ち着くと予測し、この逆転現象はパンデミックに対する措置の終了と一致する、と説明する。

代替シナリオ①は2022年以降、政府一次支出が過去10年平均値である4.7%ずつ増加するというもので、これによると政府債務残高対GDP比は2022年に45%、2023年に50%と増加し、2030年には100%を超える。

代替シナリオ②は支出の増加は基本シナリオと同等で2020年にソプリリスクスプレッドが100ベースポイント（1%）増加し、金利上昇及び成長率低下に影響を及ぼすものというもので、投資適格格付けのランクダウンを意味する。この場合のうち、金利上昇による影響のみのシナリオでは政府債務残高対GDP比は2024年に45%に達し、その後は長期的におおむね線形増加し70%に達する。また、構造的財政収支も長期的ごく緩やかに悪化する。

代替シナリオ②のうちカントリーリスクによる成長率の低下も考慮した場合、政府債務

残高対GDP比は2040年に70%、2050年に100%を超え何も対策を打たなければ勢いよく増加していく。成長率よりも金利のほうが高いために持続不可能な状態となる、すなわちプライマリーバランスを安定化させることができない状態である。

ブリオネス財務大臣はパンデミック後の支出抑制の必要性についてCFAに同意し、このためには政治的同意と合意の模索が必要不可欠である、と述べ、審議会に中長期の公的債務残高の増加を食い止める効果のある諸外国の経験と構造的財政収支目標の決定における含意を報告するよう求めた。

(18) 年金と税制にかかる新たな議論

サルディバル労働大臣は、年金積立金引出法案可決以前、当該法案に対して、例外措置であったとしても後に問題を生み出すことは明白だ、と警告していた。そして現在、その通りの状況に直面している。すなわち、下院にて2回目の年金積立金引出法案の議論が行われている。

「サ」大臣は、本法案が年金制度に悪影響を与えることを強調しつつ、既に引き出すことが出来ない人もいることも念頭に置かなければならないことを指摘し、政治家皆が年金制度の改善に取り組みながら、その制度を他の目的に利用している点は矛盾だ、との見解を示した。

年金改革の与野党間合意進展のために両者間では議論が進んでいるが、その中の財源に関する議論で、消費に基づいた付加価値税の変更に関する案が提示され、政府と野党議員の間で議論がなされていると同大臣は認めた。

レテリエル上院労働委員長(PS)は、当該案に対し、消費税は逆進性があるため、年金基金の穴埋めに適切とは言えない。また、富裕税による穴埋めを(政府側が)考えるとも思わない。後者は憲法改正が必要だが、議論していこうではないか、と述べた

下院憲法委員会では主に野党要求である、2回目の引出法案や末期患者等への対象者拡大、退職者による年金の前払いなど5点について議論が行われている。

(19) コロナ第2波懸念による市場不安

欧州を中心としたコロナウイルスの第2派懸念から再度防疫措置がとられたことにより外国為替市場、特にチリペソは暴落した。ブルームバーグによると24日の対ドルレートは一時790ペソ台到達した。終値は784.4ペソとなった。(9月16日終値は760ペソ)

加えて主力輸出製品の銅も価格を大幅に下げた。前日から約2.8%減となり、これまで好調を維持していた3ドル台を割った。この点もペソ安圧力となったとみられる。

専門家は、ドルの反発は、銅価格安と新興国通貨安によるものとしつつ、ペソ安の背景にはAFPファンドの30%を高リスクのものに投資するよう推奨したことによるものであると述べた。

パンデミックの再発懸念は世界経済の減速につながることから投資家はハイリスクな新興国通貨を避ける傾向に動く。そのため、大規模な経済刺激策はかえって投資家の不安をあおる要因となる。特に米連邦準備銀行は政権および議会に対して財政支援をするよう呼び掛けている。この結果として、世界的な流れで米ドル高の傾向となる。

(20) Huaweiチリにおける2番目のデータセンターの開設に関するジェイソン・ジン社長インタビュー

1年と少し前、Huaweiはチリで新たな一歩を踏み出すことを決め、巨額の投資を通じて、パブリッククラウドを備えた最初のデータセンターを開設した。その意図は、国内データ市場への貢献を強化し、5G導入を視野に入れてダウンロードの待ち時間を短縮することだった。中国のテクノロジー大手である同社は、1億ドルの初期投資の一環として、今年の終わりに2番目のデータセンターを開設することでテクノロジーエコシステムにおける存在感の拡大を目指している。

チリHuawei Cloud & AI社のジェイソン・ジン社長は本紙の独占インタビューに対して、以下のとおり回答した。

(1) 当社はチリに更に投資することを決定した。なぜなら、チリは技術的変革を採用する先駆的な国であり、デジタル化に関してラテンアメリカにおいて模範とされる存在であることは間違いないと考えているからである。

(2) (2番目のデータセンターの機能に関して) 我々は、政府によるAIとデータの使用を支援する。我々は、同じ国で2つのデータセンターを実装する最初の企業となり、より多くのサービスを提供する。したがって、最適なコストで、さまざまな業界の企業をより速く成長させることになる。

(3) (データセンターの用途に関して) 我々がこれまで行ってきたことを拡大し、強化すること。小売業から政府まで、都市の発展に最も重要な産業がこれらのテクノロジーを信頼して、より良いサービスを提供できると見ている。企業がそれらを活用してより高速で効率的になれるようにするために我々がインフラストラクチャ、プラットフォーム、AIテクノロジーを提供する。

(4) (5Gテクノロジーの開発との関係について)

密接に関連している。チリはデジタル変革に全力で取り組んでいる。我々が行っている仕事は、我々がこの国で最初のAIプロバイダーになること及びセンターを介してより良いサービスを提供することを可能にする。

(5) (チリが他のラテンアメリカ諸国へのゲートウェイになる可能性について) メキシコ、ブラジル、ペルー、アルゼンチン、チリにすでにデータセンターがある。当国には、政府の政策による強力なサポートをはじめ、インフラには群を抜いた大きな利点がある。これにより、ボリビアなど他の国々が我々の技術にアクセスすることが可能になっている。

(6) (データセンター以上のより多額の投資の可能性について) パブリッククラウドへの投資は常に増加すると見ている。パブリッククラウドを使用すると、企業は独自のインフラストラクチャを提供および維持する方法やハードウェアを交換する方法について心配する必要がないため、デジタル変革が有用であると考えている。企業は顧客にソリューションを提供することだけを配慮すればよい。

チリでの最初のデータセンターの立ち上げから13か月が経過した。これに関して「ジ」社長は、この国がこの地域の技術革新のパイオニアでありリファレンスの存在であることを考慮し、前向きに総括した。「我々はクライアントに良いサービスを提供し、クライアントの問題を迅速に解決することができた。我々は、スタートアップ、個人アプリ、政府、教育セクター、通信、銀行、その他の企業を含む、数多くの企業を顧客として抱えている」と「ジ」社長は語った。

「ジ」社長は2019年末以来この国にいたことで、保健セクター、特にPosta Centralとしても知られるPublic Assistance Emergency Hospital(HUAP)で利用可能な技術により、パンデミックに対してより良い形で取り組むことができたと考えている。「ジ」社長は、それ以外に少なくとも5つの大学と小売部門への展開も成果を上げている旨、また、データストレージの需要におけるブームの影響が革新を続ける動機づけになっていることを保証した。最後に、「ジ」社長は、「特にパンデミックにより、競争は激化している。それは世界的な傾向だと思う。多くの企業が自社のインフラストラクチャに配慮するのではなく、サービスとソリューションについて配慮するためにパブリッククラウドを採用している」と述べた。

(21) サンティアゴメトロの完全復旧：大統領府プレスリリース

ピニェラ大統領は23日、2019年10月以降破壊により閉鎖されていたサンティアゴメトロの118の駅のうち、復旧作業を行っていた最後の2つの地下鉄駅である4号線プロテクトラ・デ・ラ・インファンシア駅及びトリニダー駅の再開を発表した。これにより、メトロシステムの136駅の再建と修復のプロセスが終了した。

フット運輸通信大臣及びサンティアゴメトロ社長らが参席した式典において、「ピ」大統領は、メトロは我々の公共交通システムのバックボーンであり、その完全な復旧と運用で何百万もの人々が時間を節約し安全かつ快適に家族の元に戻れることで生活の質を改善できる、これは、サンティアゴメトロの従業員、破壊された118駅の復旧に努めた労働者の多大なる価値ある努力であったと述べた。(当館注：同式典中、一部のサンティアゴメトロ労働組合員による抗議活動が行われているところが報じられており、報道機関のインタビューに対し同組合員らは1,500名の間接労働者の解雇に対する抗議を訴えていた。)

復旧作業は原状回復とともに、監視カメラシステム、特別なゲート及び金属カーテンによるアクセス監視を盛り込むことでセキュリティが改善された。また構内通路の内装には不燃性の素材を導入した。

(22) 2021年度政府予算案の提出：大統領府プレスリリース

新型コロナウイルスのパンデミックは健康被害だけでなく、世界経済に深刻な不況をもたらし、我が国経済の雇用、家計収入、中小企業の経営存続に大きく影響を与えた。これまでに180万人以上の雇用が失われ、それに伴い家計収入が減少したことは最も困難なことであった。このような緊急事態にはその場しのぎの策ではなく、パンデミック終了後を見据えたより長期的視点での対策が必要である。この目的の下、政府は移動制限の段階的規制緩和(Paso a Paso Nos Cuidamos)と経済再活性化策(Paso a Paso Chile Se Recupera)の2つの計画を導入した。

2021年度予算は雇用を創出し、チリ国民の必要とするものを満たし、経済を再活性化させ、我が国が完全復活するためのものとした。歳出額は7,323.4億米ドルで前年比9.5%増加となっており、うち公共投資分は同14.9%増で引き続き大幅な財政出動を執り行う。

2021年度予算の優先事項として、まずは、失業で失われた収入と雇用そのものを回復させるため雇用保護法を推進する。加えて、先般開始した雇用創出助成金プログラムに

より100万人の雇用、20億米ドルの予算を見込む。

雇用対策だけでなく新型コロナウイルスに係る健康対策も行い、国民保護のため、引き続き新型コロナウイルスとの闘いを継続していく。そのためワクチン確保の予算を付け、先日国際機関や医療研究機関とワクチン購入の協定に署名をした。このほか、プライマリヘルスケアの強化、病院等の新規建設、薬価引下げ、メンタルケアに関する新規プログラム、食習慣の改善やスポーツ等を取り入れた健康的な生活習慣の確立が含まれる。また、新型コロナウイルス以外の患者に対する診察及び手術のケアが後回しになっている現状があり、対応の迅速化も図る。

女性政策については、男女間の義務と権利の完全な平等を目指しつつ、暴力に悩む女性の保護、女性の雇用及び起業家の創出などの予算強化を行う。

高齢者政策も優先事項の高い政策の一つであり、年金の強化、公共交通機関料金の半額化などを行う。

予算案では中小企業対策と観光業対策として1億2千万米ドルが計上されており、中小企業の信用強化、デジタル化、市場アクセス推進等に充てがわれる。

チリでは長年干ばつに悩まされており、水不足と森林火災のリスクがたまっている。予算案では、これらに対して、飲料用水工事、水のさらなる効率的利用、灌漑施設、貯水池、用水路工事、地下水の復活、海水淡水化、廃水処理に充てがわれる。また、猛暑、森林火災、強風に効果的に対応するための人員と財源も確保した。

気候変動と地球温暖化も取り組まなくてはならない課題である。チリを持続可能なで、カーボンニュートラルな国にすることを目指し、脱炭素化、公共交通機関の電化、植林を進めていく。

その他、子ども政策(Ninos Primeros)への予算増による対策強化、住宅不足に対する過去最大の対策、治安向上のための警察インフラ及びソフト面の強化、薬物及びアルコール依存症対策、耐用年数を過ぎた衛星の置き換え、2000万米ドルの競争力特別基金による国全体での文化促進が盛り込まれている。

地方に対しては、地域開発国家基金を通じた予算分散化と自治体へのさらなる予算分配を促進し、この結果としていずれの場合でも5%以上の予算増額となる。

パンデミックによる影響から歳入は減少し、歳出は増加した。責任ある財政執行を維持するため、6月14日に政府・与野党間で120億米ドル規模の基金を創設し、多数の喫緊の課題に財政出動が出来るようにした。加えて政府は財政支出に対して厳しい審査を行い、効率性を求め、無駄を排除し、厳格な予算形成を行ってきた。しかしながら構造的財政赤字は対GDP比▲4.7%と過去最悪になり、結果2021年末の政府債務残高対GDP比は36.4%になると見込まれる。厳しい状況ではあるが、それでも我々はマクロ経済に対する責任を負い、健全な財政、経済を確保しつつ、将来の経済成長を達成しなければならない。

(23) トランスアンティアゴ、奨学金、科学、輸出促進は、2021年予算で最も削減されたプログラム

今日から各省の2021年予算案に関する査定を行う上下院で構成される小委員会が始まる。政府が雇用回復予算と発表しているように、公共事業省と住宅省が投資支援のために最も恩恵を受けている。しかし、分野別では医療が-16%になっている一方で人

材育成・雇用局 (Servicio Nacional de Capacitación y Empleo) 800%増となっている。輸出促進、イノベーション、スポーツなどの分野はかなり減らされている。

(24) 2021年予算は、地域へのリソースを4.5%増やすことを想定

予算局によれば、2021年予算の地方政府への割り当ては4.5%増。これらは地方自治体の運営費と投資に分けられるが運営費は▲2.9%、投資は5%増。多くが遠隔地の道路の敷設や保全に充当。自治体が都市部の道路の保全プロジェクトに予算を充てることも可能。

(25) パンデミックの労働市場への影響が家庭の収入の大幅な低下を引き起こす

コロナ禍の労働市場への影響が家計や負債に深刻な影響を与えている。中銀によれば、可処分所得における負債の割合は第1四半期の75.4%から第2四半期は76.4%となった。これはGDPの50.7%に相当。他方、総可処分所得は2019年の第2四半期から8%減少している。主に労働市場の悪化とそれに伴う生産収入 (renta de la producción: 正規及び非正規自営業者の収入) への影響 (▲9.6%) が主な要因。また、財産収入 (renta de la propiedad: 利益や利子の回収) は▲1.7%。反対に納税、分担金の正味の社会保障給付 (prestaciones sociales netas de cotizaciones) や通常送金 (transferencia corrientes) はコロナ対策の影響でプラスに。こうした可処分所得への影響と消費が16.6%減少していることにより貯蓄率は16%となった。貯蓄率の上昇と資本の消費の減少 (menor gasto en capital) により家庭の資金調達能力 (capacidad de financiamiento) は可処分所得の10.4%ととなり、前回に比して3.2ポイント上昇。

(26) 世帯収入は少なくとも2003年以来最大の減少を示し、債務は新たな最大値に上昇

本年第2四半期の世帯収入は労働市場の悪化で2019年5月～6月比で8%減少。世帯総債務が収入の76.4%に到達。ロックダウンにより世帯消費が低下した結果、貯蓄率が本年上期の13%～下期の16%まで上昇。

(27) 住友がシエラゴルダ銅山の株式を売却することを検討

Bloombergによれば、住友は所有するチリのシエラゴルダ銅山の株式の売却の可能性を含め、さまざまな選択肢を検討。Sumitomo Metal Mining Co. y Sumitomo Corpの2社を介してシエラゴルダ銅山の株式の45%を所有している。残りはKGHM Polska Miedz SA社が所有。KGHM社は以前住友が株式の意販売を考えている旨発表した。KGHM社は所有する株を増やすつもりも売るつもりもないとしていた。これまでのところシエラゴルダ銅山はコスト高と生産が想定を下回っていることなどから当初の見通しに遠く及ばない状態が続いており、KGHM社はコスト削減計画を実施している。

(28) 上院が最低賃金6千ペソの引き上げを承認し、最低賃金法案が第3審議に

昨日、上院が6千ペソの引き上げを定める最低賃金法案を可決し、同法案がまた下

院で審議されて採決。

(29) BancoEstadoは9500万米ドルに相当する女性債券を円で発行

BancoEstado銀行は5年間の10兆円(約9500万米ドル)に相当する債券を発行することを公表。この債券発行は女性のマイクロ起業家精神及び「起業家女性成長」のプログラム向けのもの。